

第22期決算公告

〒192-0045

東京都八王子市大和田町四丁目6番3号

株式会社パルブレット

代表取締役社長 原 秀一

貸借対照表

(2019年 3月 31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	(ご参考) 前期金額	科目	金額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	769,659	731,048	流 動 負 債	603,674	606,914
現金及び預金	372,956	334,061	買掛金	428,916	449,360
売掛金	314,012	314,573	短期リース債務	2,417	8,932
商 品	1,985	46	未払金	102,776	93,309
原 材 料	32,368	30,896	未払費用	5,662	6,514
貯 蔵 品	719	94	未払事業所税	3,679	3,661
立 替 金	2,222	1,724	未払消費税等	20,785	—
未 収 入 金	27,624	29,032	預 り 金	3,037	2,805
未 収 消 費 税 等	—	2,599	賞 与 引 当 金	36,399	42,330
未 収 還 付 法 人 税 等	2,536	1,631	固 定 負 債	127,059	129,862
前 払 費 用	15,083	16,387	長期リース債務	1,534	3,952
短 期 貸 付 金	150	—	退職給付引当金	114,764	117,479
固 定 資 産	296,054	350,212	役員退職慰労引当金	10,760	8,430
有 形 固 定 資 産	241,641	292,765	負 債 合 計	730,734	736,776
建物附属設備	22,085	23,956	(純 資 産 の 部)		
機 械 装 置	211,194	252,617	株 主 資 本	334,979	344,484
器 具 備 品	4,867	5,274	資 本 金	54,040	54,040
リ ー ス 資 産	3,494	10,917	資 本 剰 余 金	14,040	14,040
無 形 固 定 資 産	31	187	資本準備金	14,040	14,040
ソフトウェア	31	187	利 益 剰 余 金	266,899	276,404
投 資 そ の 他 の 資 産	54,381	57,260	利益準備金	7,500	7,500
差入保証金	1,471	1,463	その他利益剰余金	259,399	268,904
長期前払費用	216	541	繰越利益剰余金	259,399	268,904
繰延税金資産	52,693	55,255	純 資 産 合 計	334,979	344,484
資 産 合 計	1,065,714	1,081,261	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,065,714	1,081,261

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	3,438,739	3,384,901
製 品 売 上 高	1,599,775	1,687,109
商 品 売 上 高	1,699,368	1,555,421
手 数 料 収 入	139,595	142,371
売 上 原 価	3,077,210	2,966,251
期 首 商 品 棚 卸 高	46	735
商 品 仕 入 高	1,558,571	1,434,630
合 計	1,558,617	1,435,366
商 品 他 勘 定 振 替	—	△ 6,707
期 末 商 品 棚 卸 高	1,985	46
当 期 商 品 売 上 原 価	1,556,631	1,428,612
当 期 製 品 売 上 原 価	1,520,578	1,537,638
売 上 総 利 益	361,529	418,650
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	360,239	354,343
人 件 費	179,407	170,752
物 件 費	180,832	183,591
営 業 利 益	1,290	64,306
営 業 外 収 益	5,708	6,419
受 取 利 息	5	2
雑 収 入	5,702	6,417
営 業 外 費 用	192	929
支 払 利 息	192	457
雑 損 失	—	472
経 常 利 益	6,805	69,797
特 別 損 失	118	18,929
固 定 資 産 除 却 損	118	1,090
自 然 災 害 損 失	—	17,838
税 引 前 当 期 純 利 益	6,687	50,867
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	3,104	10,372
法 人 税 等 調 整 額	2,561	1,011
当 期 純 利 益	1,021	39,483

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	54,040	14,040	7,500	268,904	344,484	344,484	
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	—	—	—	△ 10,526	△ 10,526	△ 10,526	
当期純利益	—	—	—	1,021	1,021	1,021	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 9,504	△ 9,504	△ 9,504	
当 期 末 残 高	54,040	14,040	7,500	259,399	334,979	334,979	

(ご参考) 前期金額

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	54,040	14,040	7,500	239,946	315,526	315,526	
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	—	—	—	△ 10,526	△ 10,526	△ 10,526	
当期純利益	—	—	—	39,483	39,483	39,483	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	28,957	28,957	28,957	
当 期 末 残 高	54,040	14,040	7,500	268,904	344,484	344,484	

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|--|
| 商品・原材料 | 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------|---|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法。ただし、パンセット受託業務に係る設備及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。 |
| 無形固定資産 | 定額法。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しています。 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 |
| 長期前払費用 | 定額法によっています。 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 賞与引当金 | 社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 退職給付に関する注記に記載しています。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しています。 |
- (4) リース取引の処理方法
- リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日がリース取引に関する新会計基準用後で、重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理
- 税抜方式によっています。
- (6) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しています。

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当年度より適用し、繰延税金資産はその他固定資産の区分に表示する方法に変更しています。また、参考情報と記載している前年度の貸借対照表において、財務情報の比較可能性を高めるため、「流動資産」の「繰延税金資産」16,000千円は、「その他固定資産」の「繰延税金資産」の55,255千円に含めて表示しています。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

① 親法人(パルシステム連合会)に対する債権

売掛金	314,000	千円
立替金	451	千円
未収入金	26,574	千円
計	341,026	千円

② 親法人(パルシステム連合会)に対する債務

買掛金	3,072	千円
未払金	5,618	千円
計	8,690	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	10,034	千円
機械装置	765,590	千円
器具備品	19,666	千円
リース資産	65,721	千円
計	861,012	千円

(3) 担保に提供している資産

(資産)

売掛金(パルシステム連合会への日生協商品の売上代金)	24,134	千円
----------------------------	--------	----

(上記に対する債務)

買掛金(日生協からの仕入代金)	35,690	千円
-----------------	--------	----

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

(パルシステム連合会との取引高)

売上高	3,438,192	千円
仕入高等	247,746	千円

(2) 特別損益

特別損失の内容は、次のとおりです。

① 固定資産除却損	: クレセントモルダー	63	千円
	: 高压洗浄機 GHD2014	54	千円
計		118	千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式	554	株
------	-----	---

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	10,526 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	19,000円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月28日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月26日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,770 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	5,000円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月27日

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	11,156 千円
賞与引当金社会保険料損金算入限度超過額	1,735 千円
共済会費否認額	434 千円
一括償却資産否認額	120 千円
建物(建物附属設)備減価償却超過額	279 千円
パンセツ機械減価償却超過額	24 千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	3,297 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	35,175 千円
事業所税否認額	1,127 千円
事業税否認額	△ 657 千円
電話加入権	61 千円
繰延税金資産小計	52,755 千円
評価性引当額	△ 61 千円
繰延税金資産合計	52,693 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.65 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.98 %
住民税均等割	5.98 %
前年度法人税不足分	39.28 %
その他	△ 0.17 %
税効果適用後の法人税等の負担率	84.72 %

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を借り入れる方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金・未収入金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達となっています。これらは、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表に含まれていません。

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	372,956	372,956	—
2. 売掛金	314,012	314,012	—
3. 未収入金	27,624	27,624	—
4. 買掛金	428,916	428,916	—
5. 未払金	102,776	102,776	—
6. リース債務(一年内期限到来分を含む)	3,952	3,952	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

4. 買掛金、5. 未払金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6. リース債務(一年内期限到来分を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率がリース債務の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 差入保証金は将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パン製造設備の一部、事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

9 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

社員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度を採用しており、退職一時金制度の内枠として、原資の積立を目的とした企業年金制度を利用しています。
退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、退職一時金制度の内枠の確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額)により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	117,479 千円
退職給付費用	16,466 千円
退職給付の支払額	— 千円
制度への拠出額	△ 19,181 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>114,764 千円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	179,928 千円
年金資産	△ 65,163 千円
	<u>114,764 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>114,764 千円</u>
退職給付引当金	<u>114,764 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>114,764 千円</u>

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 16,466 千円

(注) 出向者退職金の出向先負担分等146千円を除いた退職給付費用は、16,319千円です。

10 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	法人等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親法人	パルシステム生活協同組合連合会	被所有 直接100%	当社商品の販売 及び原材料の仕入 役員の兼任	パンの販売 パンセット手数料	3,298,596 139,595	売掛金 未収入金 前払費用	314,000 26,574 13,907

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めていません。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	604,656 円	99 銭
1株当たり当期純利益	1,843 円	86 銭

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。